

平成21年度事務事業評価表	担当	企画部 情報ネットワークセンター	内線等	66-1717
---------------	----	------------------	-----	---------

事務事業名	センター貸室・体験スペース運営事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

対象(受益者)	市民をはじめ広く一般に対し
手 段	センター内の情報機器並びに情報研修室及びメディアホールを利用してもらい
成果、目標	パソコンやICTの知識を深める

成果指標

成果指標名	プラザ・工房パソコン稼働率	研修室・メディアホール稼働率	
成果指標の説明	パソコンの年間利用時間数/年間利用可能時間数 × 100	施設の年間稼働時間数/年間稼働可能時間数 × 100	
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)
成果指標	27.40%	25.40%	27.00%
成果指標	25.40%	24.30%	25.00%

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
開館日数	350日	350日	350日
工房・プラザ パソコン数	17台	17台	9台
貸室施設	情報研修室(収容人員18人)、メディアホール(収容人員100人)		
貸室稼働時間	1,780時間	1,700時間	1,700時間

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,373	305	1,114
	人件費	1,900	1,865	
	合計	4,273	2,170	
財源 内訳	特定財源	284	243	
	一般財源	3,989	1,927	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	情報プラザ、情報工房については、特定の利用者によるネットカフェの代わりのような使われ方も多くなっており、また、家庭へのパソコンの普及により体験の場としての必要性は低くなっている。今後の科学館事業との関わりの中で見直しを行う必要がある。 貸室は、施設管理全体の中で行っており、市による実施が必要である。
-------------	----	---

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい
-----	---------------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
------	--------------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	(プラザ・工房) ・プラザ利用待ちの解消のため、工房からのインターネット接続を可能にした。 ・利用可能時間の延長を行なった。 (貸室) ・機器の保守契約の見直しにより経費の削減を図った。 ・メディアホール内での飲食を可能にし研修室前に飲食可能なスペースを整備した。 ・研修用のソフトを最新のものに更新した。
現在の課題、問題点	・メディアホール、情報研修室の一般利用率を上げるための効果的な方策を考える必要がある。
今後の改善計画	・科学館の見直しに合わせた、情報プラザ・情報工房の事業見直し。 ・メディアホールと情報研修室の利用については、平成23年度から、申請があった場合のみ、夜間の利用を許可し、稼働率アップを図る